

## 「中間前払金制度」及び「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度) に関するアンケート調査結果について

地域の建設業を取り巻く経営環境が厳しい中で、工事期間中の資金調達手段として、「中間前払金制度」及び「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度)の導入並びに積極的な利用の促進をすることは、地域の建設業の資金繰り対策として非常に有効です。

一方、管内市町村の導入状況は、「中間前払金制度」が52%、「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度)は38%であり、さらに導入の促進を図っていく必要があります。

そのため、公共工事の資金繰りに関して管内の建設企業の現状とニーズを把握し、今後の制度普及の基礎資料とするため、西日本建設業保証(株)と共同で本アンケートを実施しました。

今般、その結果をとりまとめたので、公表します。

平成24年 6月15日

四国地方整備局

<本件に関する問い合わせ先>

国土交通省 四国地方整備局 建政部

計画・建設産業課 課長補佐 峰久 義朗 (内線6142)

電話 (087) 851-8061 (代表)

# 「中間前払金制度」及び「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度) に関するアンケート調査結果(概要)

## 1. 目的

「地域の中小建設企業の資金繰り円滑化に関する支援の促進」の一環として、四国管内の市町村における「中間前払金制度」及び「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度)の導入拡大を図ることを目的に、建設企業のニーズを把握し、今後の制度普及のための基礎資料とする

## 2. 実施概要

【主体】 国土交通省四国地方整備局建政部、西日本建設業保証(株)各支店(徳島、香川、愛媛、高知)

【対象】 四国4県に本店を有する前払金保証契約者のうち、土木・建築業を営む建設企業  
250社。(徳島:60 香川:50 愛媛:60 高知:80)

【期間】 平成24年5月8日(火)から平成24年5月18日(金)

【方法】 西日本建設業保証(株)各支店(徳島、香川、愛媛、高知)を通じ、FAXで調査票を配布しFAXにより回収。

3. 有効回答数 236社(回収率94.4%)

## 4. 調査結果(まとめ)

アンケート調査の結果から、「中間前払金制度」については、7割を超える企業が制度の利用実績があり、そのうち9割を超える企業が地元の市町村においても「中間前払金制度」の導入が必要だと回答している。このことは、資金繰りの手段として相当程度の役割を果たすとともに、資金調達先の多様化等のため、制度に対する期待が大きいことが分かる。

一方、「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度)については、制度を利用したことがある企業は2%しかなく、制度自体を知らなかった企業が5割を超えている。しかし、地元の市町村においても「地域建設業経営強化融資制度」の導入が必要だとの回答は6割弱に達しており、資金繰りの手段としての制度に対する期待の大きさをうかがわせる。

したがって、市町村において両制度の導入並びに積極的な利用を促進することは、地域の中小建設企業の資金繰り対策として、非常に有効であると考えられる。

## 5. 今後の方針

四国地方整備局では、本調査結果を踏まえ、今後も引き続き管内の市町村における「中間前払金制度」及び「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度)の導入促進を図っていくこととする。

**「中間前払金制度」及び「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度)**

**に関するアンケート調査結果**

**平成24年6月**

**国土交通省 四国地方整備局 建政部**

# アンケート調査概要

## 1. 目的

「地域の中小建設企業の資金繰り円滑化に関する支援の促進」の一環として、四国管内の市町村における「中間前払金制度」及び「地域建設業経営強化融資制度」(元請融資制度)の導入拡大を図ることを目的に、建設企業のニーズを把握し、今後の制度普及のための基礎資料とする

## 2. 実施概要

【主体】 国土交通省四国地方整備局建政部、西日本建設業保証(株)各支店(徳島、香川、愛媛、高知)

【対象】 四国4県に本店を有する前払金保証契約者のうち、土木・建築業を営む建設企業250社。(徳島:60 香川:50 愛媛:60 高知:80)

【期間】 平成24年5月8日(火)から平成24年5月18日(金)

【方法】 西日本建設業保証(株)各支店(徳島、香川、愛媛、高知)を通じ、FAXで調査票を配布しFAXにより回収。

## 3. 有効回答数 236社(回収率94.4%)

## 4. 調査回答企業の属性

### ■ 県別

県	回答企業数	構成比
香川	40	16.9%
徳島	60	25.4%
愛媛	58	24.6%
高知	78	33.1%
合計	236	100.0%

※四国4県に本店を有する250社(無作為抽出)が調査対象。(回答率は94.4%)

※調査対象企業が所在する市町村数の合計は95市町村。

(95市町村のうち、中間前払金制度導入済みが49市町村、未導入が46市町村)

### ■ 規模別

完成工事高 階層	回答数	構成比
1億円以下	37	15.7%
1億円超 5億円以下	120	50.8%
5億円超 10億円以下	41	17.4%
10億円超	38	16.1%
合計	236	100.0%

資本金 階層	回答数	構成比
1千万円以下	19	8.1%
1千万円超 3千万円以下	158	66.9%
3千万円超 5千万円以下	41	17.4%
5千万円超	18	7.6%
合計	236	100.0%

### ■ 業種別

業種	回答数	構成比
土木	155	65.7%
建築	16	6.8%
土木・建築	65	27.5%
合計	236	100.0%

# 目次

## I. 公共工事にかかる資金繰り等に関する質問

- 問1 工事期間中に資金を必要とする時期はいつ頃ですか？(複数回答) -1-
- 問2 工事期間中、前払金以外の資金については、どのような手段で調達されていますか？ -2-
- 問3 最近の金融機関の融資姿勢をどのように感じていますか？ -3-

## II 中間前払金に関する質問

- 問4 「中間前払金制度」をご利用になったことはありますか？ -4-
- 問5 問4の「1. 利用したことがある」を選択された方は、利用された理由をお聞かせ下さい。(複数回答) -5-
- 問6 問4の「2. 利用したことがない」「3. 検討したが利用しなかった」を選択された方は、利用されなかった理由をお聞かせ下さい。(複数回答) -6-
- 問7 地元の市町村においても「中間前払金制度」の導入が必要だと思われませんか？ -7-
- 問8 「中間前払金制度」についてご意見・ご要望があればお聞かせください。 -8-

## III 地域建設業経営強化融資制度に関する質問

- 問9 「地域建設業経営強化融資制度」をご利用になったことはありますか？ -9-
- 問10 問9の「1. 利用したことがある」を選択された方は、利用された理由をお聞かせ下さい。 -10-
- 問11 問9の「2. 利用したことがない」「3. 検討したが利用しなかった」を選択された方は、利用されなかった理由をお聞かせ下さい。(複数回答) -11-
- 問12 地元の市町村においても「地域建設業経営強化融資制度」の導入が必要だと思われませんか？ -12-
- 問13 「地域建設業経営強化融資制度」についてご意見・ご要望があればお聞かせください。 -13-

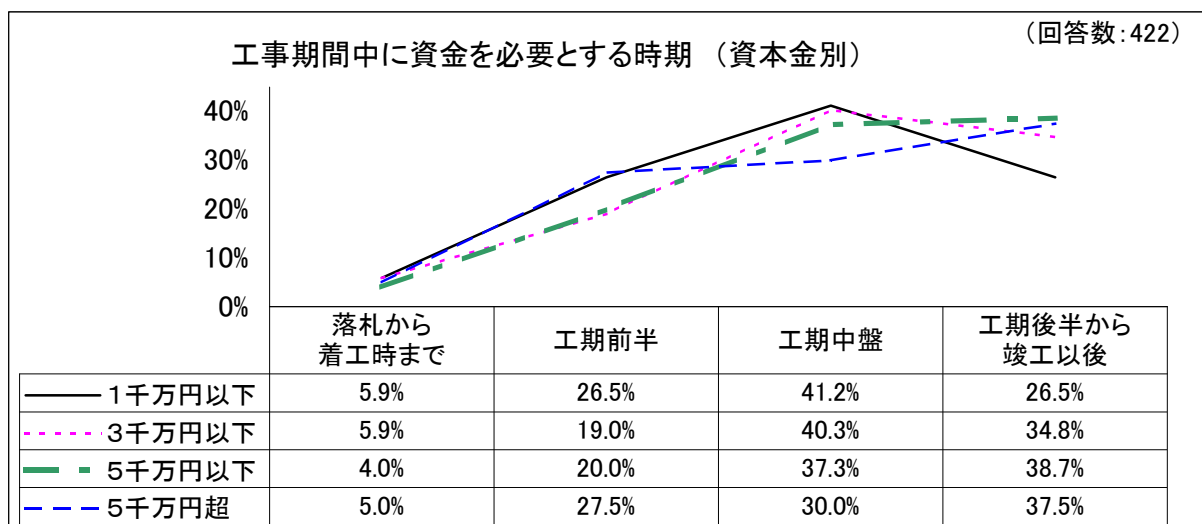
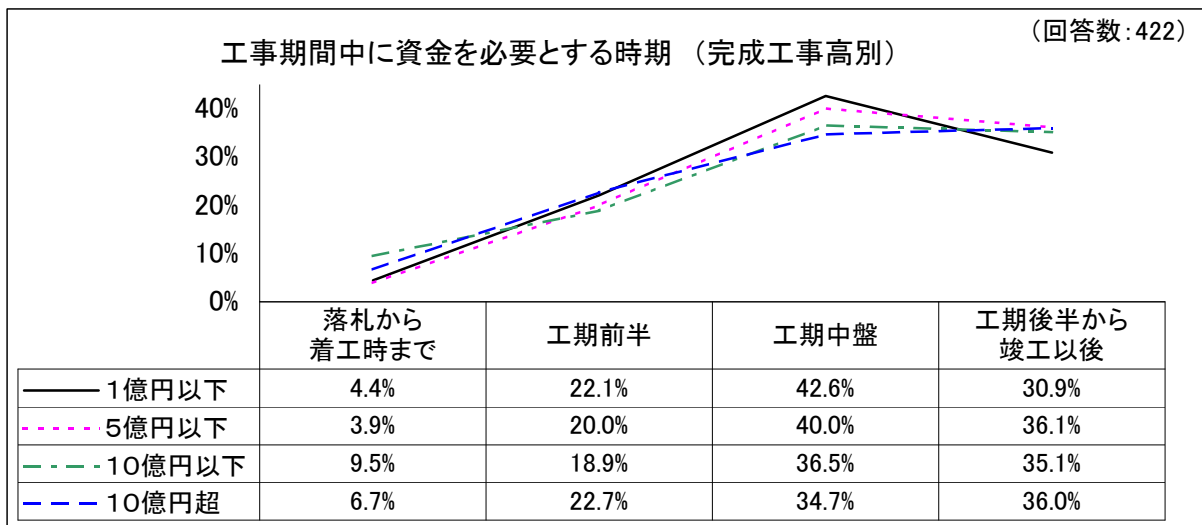
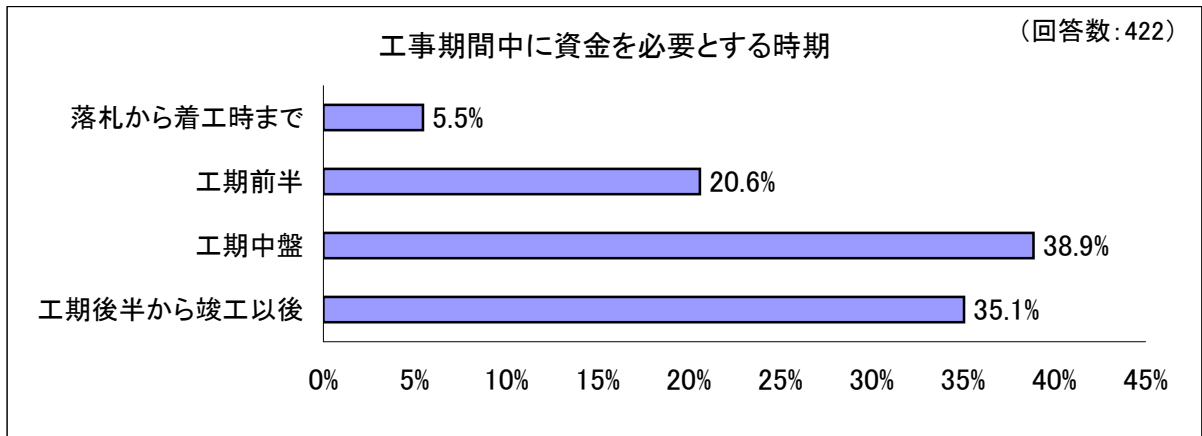
## IV まとめ

-14-

# I. 公共工事にかかる資金繰り等に関する質問

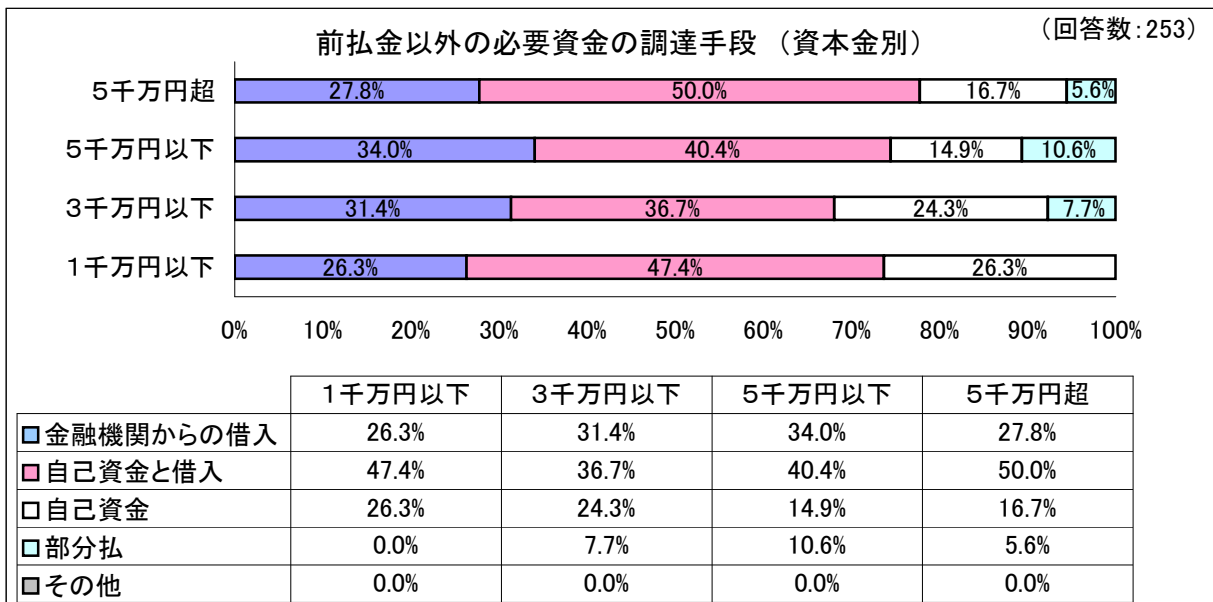
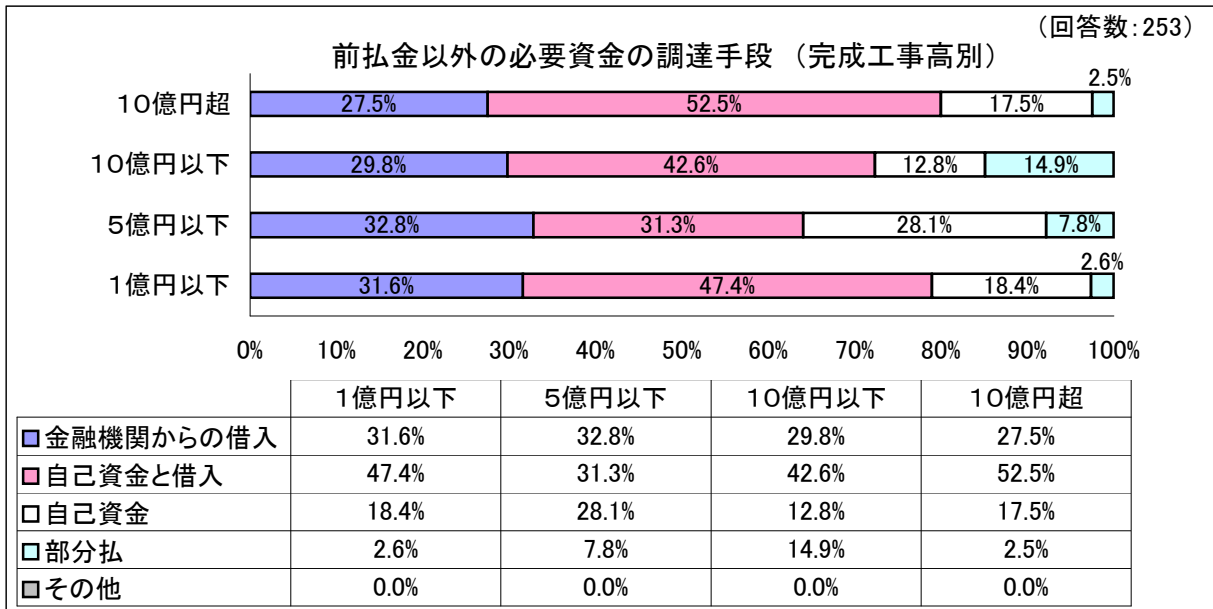
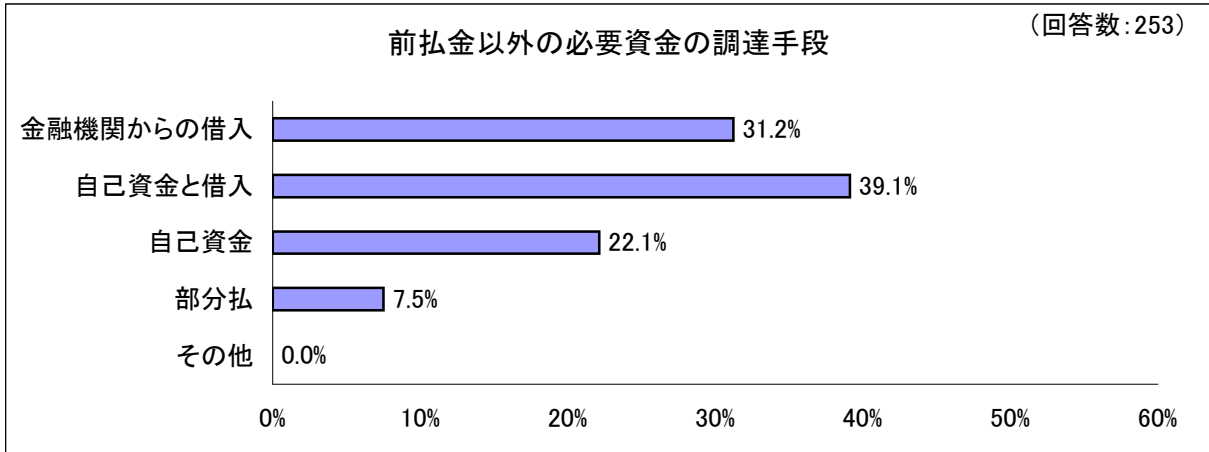
## 問1 工事期間中に資金を必要とする時期はいつ頃ですか？（複数回答）

- ▶ 工事期間中の資金需要については、「工期中盤」、「工期後半から竣工以後」とする企業が7割強を占め、企業規模に拘わらず、同様の傾向を示している。
- ▶ なお、工期中盤における資金需要は企業規模が小さい企業ほど高くなっている。



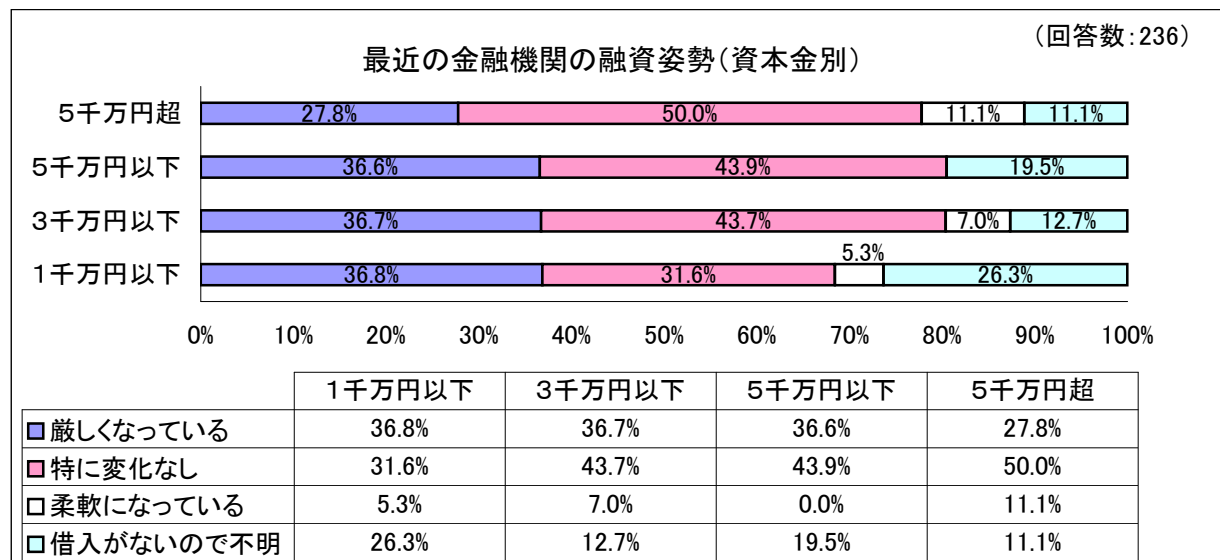
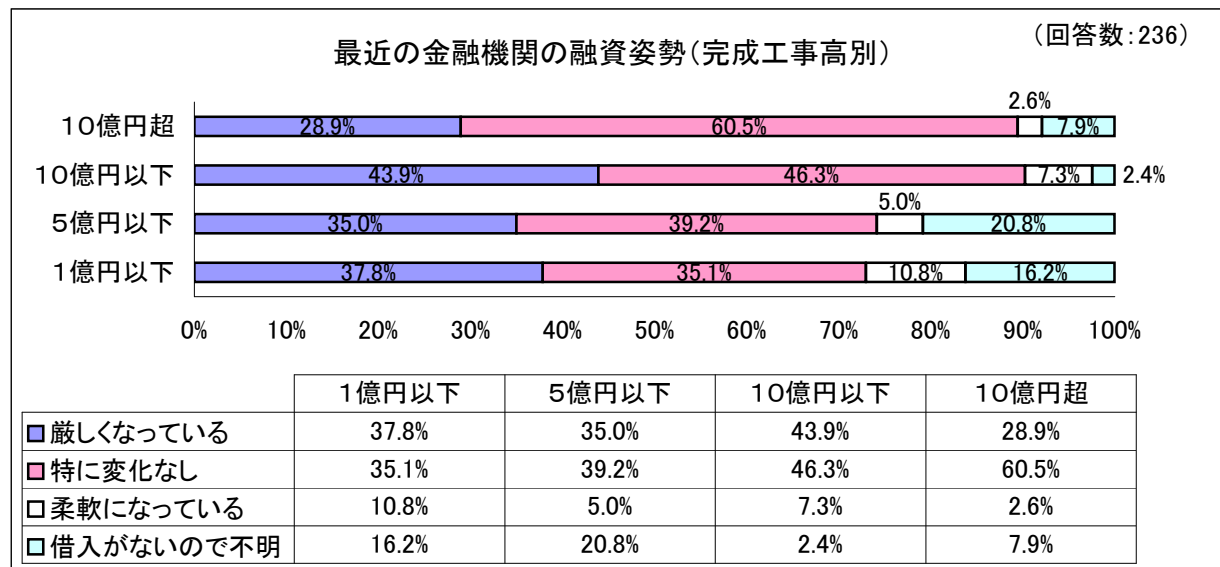
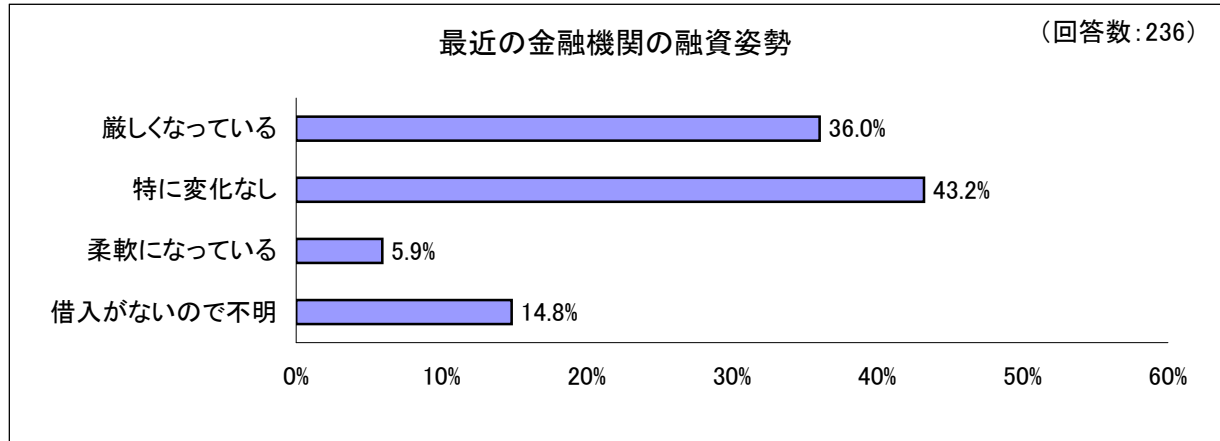
**問2 工事期間中、前払金以外の資金については、どのような手段で調達されていますか？**

- ▶ 工事期間中の前払金以外の必要資金の調達手段では、「自己資金と借入」が最も多く4割を占め、次いで「金融機関からの借入」が約3割となっており、合計で7割の企業が金融機関から必要資金を調達している。
- ▶ ただし、これを完成工事高別で見ると、「10億円超」と「1億円以下」の区分が、約8割と多くなっている。



問3 最近の金融機関の融資姿勢をどのように感じていますか？

- ▶ 最近の金融機関の融資姿勢については、「特に変化なし」とした企業が最も多く4割強を占め、次いで「厳しくなっている」が3割強となっている。
- ▶ 「厳しくなっている」と回答した企業は、完成工事高別では「10億円以下」の区分が最も多い4割強を占め、資本金別では「1千万円以下」、「3千万円以下」、「5千万円以下」の区分で3割強が融資姿勢が厳しくなっていると回答している。

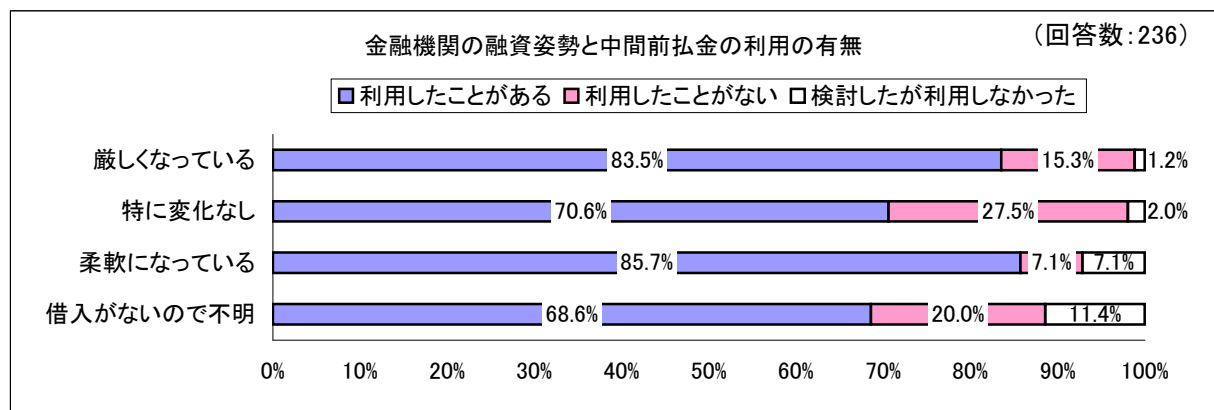
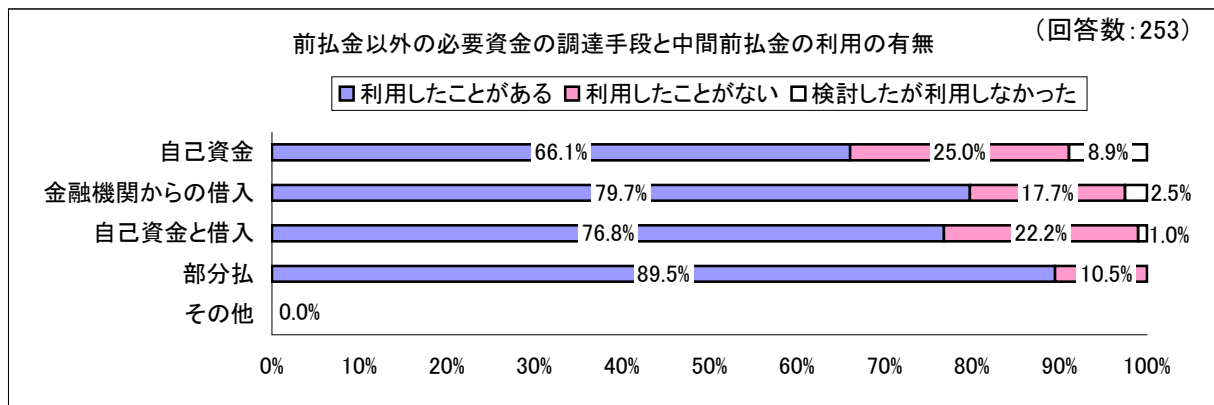
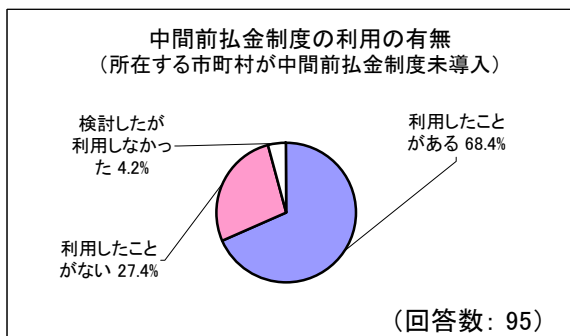
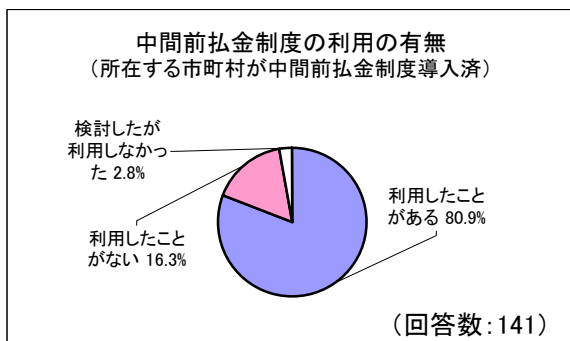
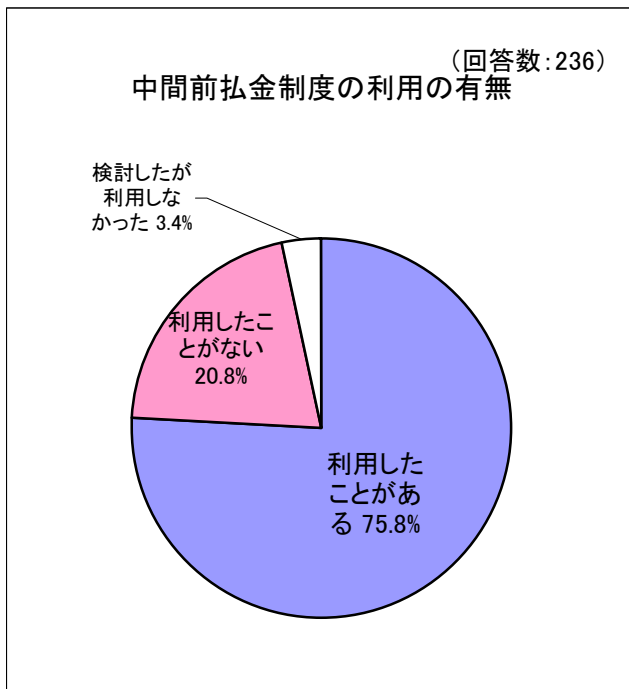




## Ⅱ 中間前払金に関する質問

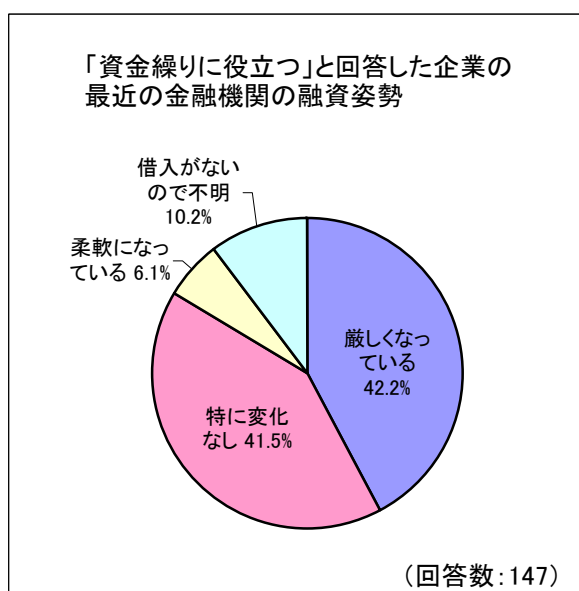
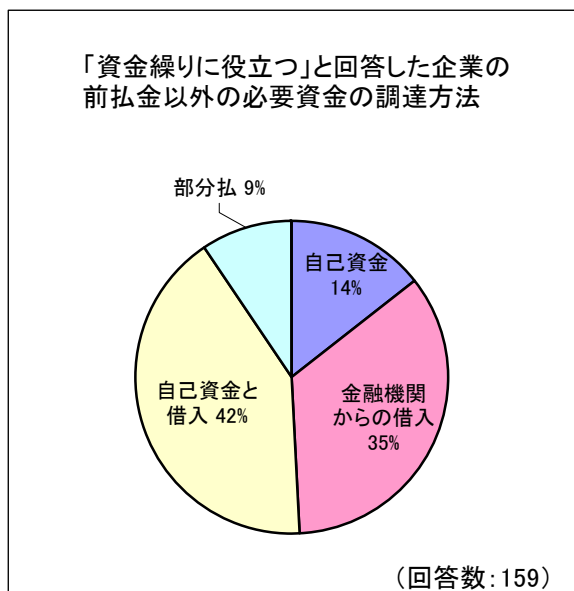
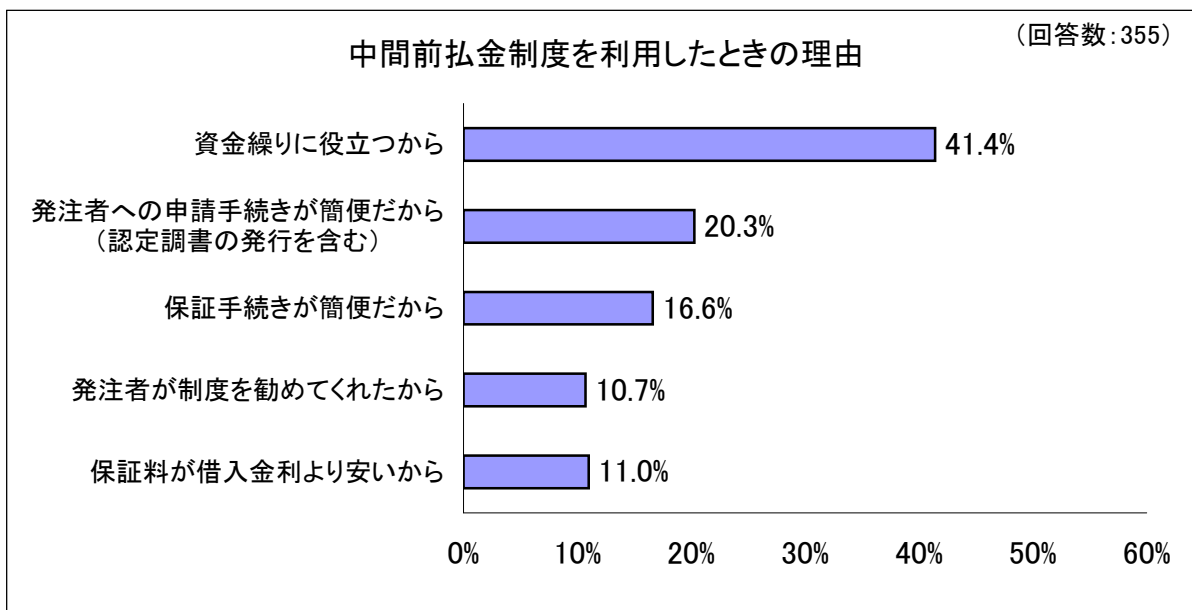
### 問4 「中間前払金制度」をご利用になったことはありますか？

- ▶ 「中間前払金制度」の利用については、7割強の企業が「利用したことがある」と回答している。
- ▶ 調査対象企業の所在する市町村の中間前払金制度導入の有無による回答の違いを見ると、制度導入済みの市町村に所在する企業では8割の企業が利用したことがあり、制度未導入の市町村に所在する企業においても、7割弱の企業が利用したことがあると回答している。



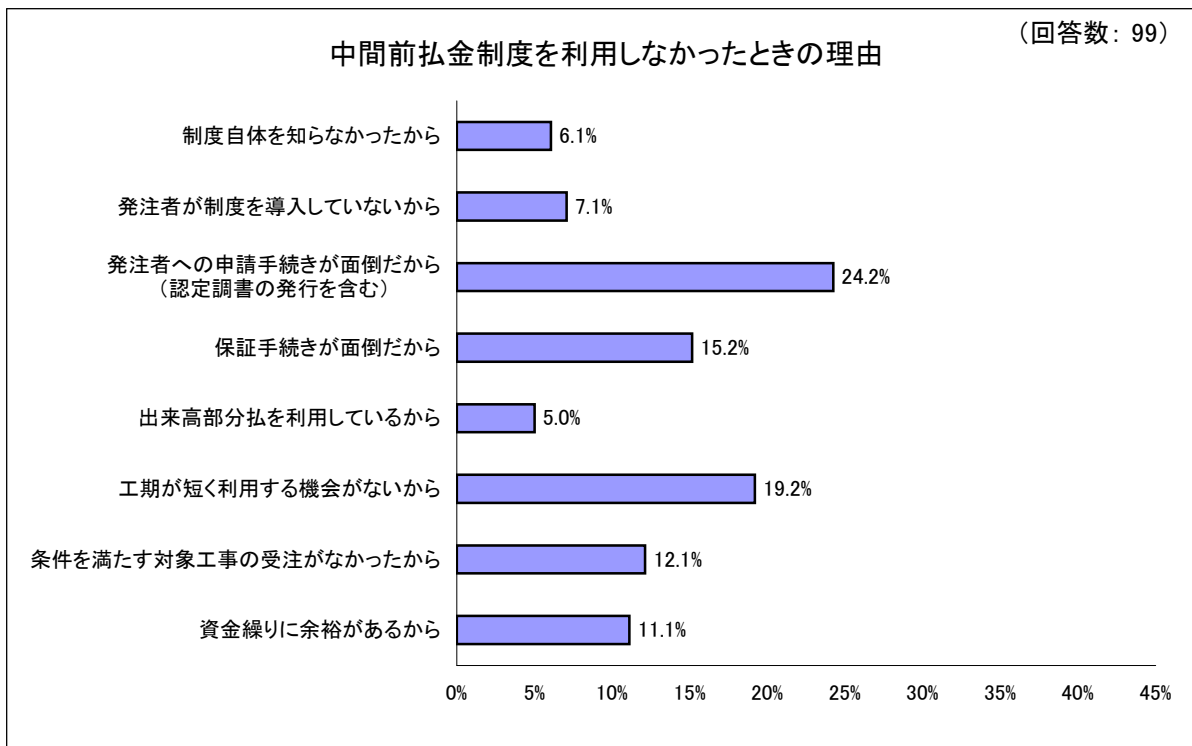
問5 問4の「1. 利用したことがある」を選択された方は、利用された理由をお聞かせ下さい。  
(複数回答)

- ▶ 「中間前払金制度」を利用したときの理由としては、「資金繰りに役立つから」を理由として挙げた企業が約4割と最も多く、次いで、「発注者への申請手続きが簡便だから(認定調書の発行を含む)」が2割、「保証手続きが簡便だから」の手續面での簡便さを挙げる企業が続いている。
- ▶ 中間前払金制度を利用したときの理由で、「資金繰りに役立つから」と回答した企業の前払金以外の必要資金の調達手段をみると、「自己資金と借入」と回答した企業が約4割、次いで「金融機関からの借入」と回答した企業が3割強となっている。



問6 問4の「2. 利用したことがない」「3. 検討したが利用しなかった」を選択された方は、  
利用されなかった理由をお聞かせ下さい。(複数回答)

- ▶ 「中間前払金制度」を利用しなかったときの理由としては、「発注者への申請手続きが面倒だから  
(認定調書の発行を含む)」とした企業が2割強を占め、次いで、「工期が短く利用する機会がない  
から」「保証手続きが面倒だから」と回答した企業が続いている。
- ▶ 一方、「発注者が制度を導入していないから」とした企業は7.1%となっており、発注者が制度を  
導入することにより、更なる利用の促進に繋がる可能性もある。

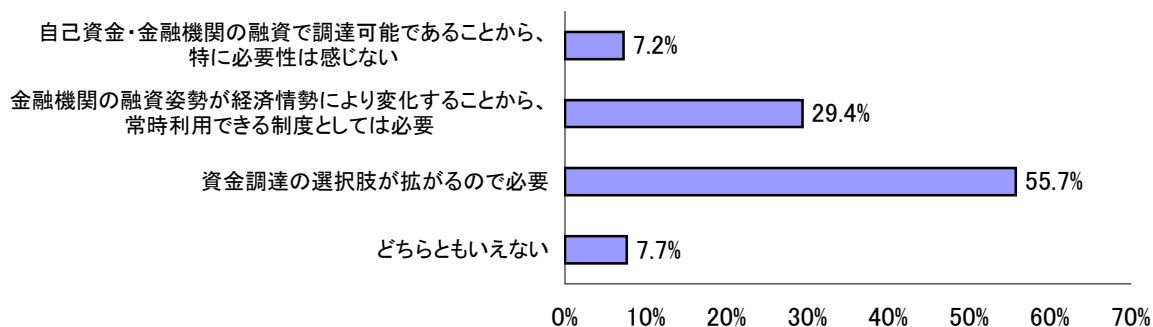


問7 地元の市町村においても「中間前払金制度」の導入が必要だと思われますか？

- ▶ 地元の市町村への「中間前払金制度」の導入の必要性については、5割強の企業が「資金調達  
の選択肢が広がるので必要」とし、次いで「金融機関の融資姿勢が経済情勢により変化すること  
から、常時利用できる制度としては必要」と回答した企業が3割を占めており、8割強の企業が  
制度導入の必要性を感じている。
- ▶ 更に、問4の質問で「中間前払金制度」を「利用したことがある」と回答した企業の状況を見ると、  
「金融機関の融資姿勢が経済情勢により変化することから、常時利用できる制度としては必要」  
の回答には変化がないものの、「資金調達の選択肢が広がるので必要」の回答が6割に増加し、  
9割を超える企業が制度の導入の必要性を感じている。
- ▶ 一方、問4の質問で「中間前払金制度」を「利用したことがない」「検討したが利用しなかった」と  
する企業の回答状況を見ると、「資金調達の選択肢が広がるので必要」が4割、「金融機関の融  
資姿勢が経済情勢により変化することから、常時利用できる制度としては必要」が2割強となっ  
ている。

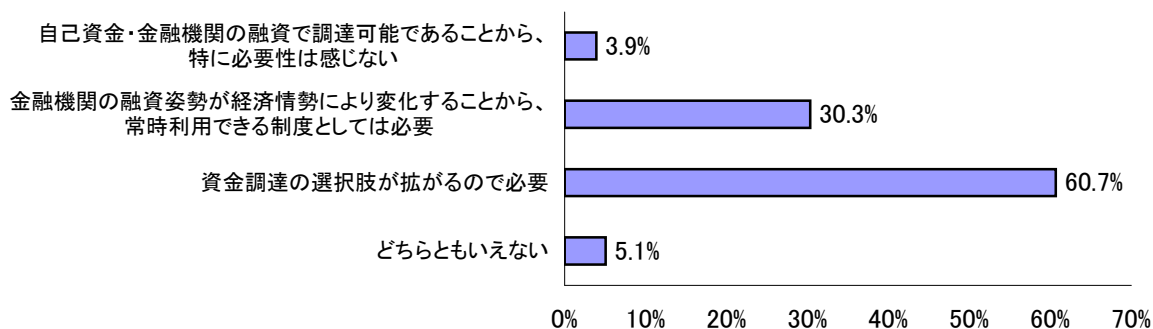
中間前払金制度の必要性

(回答数: 235)  
(無回答: 1)



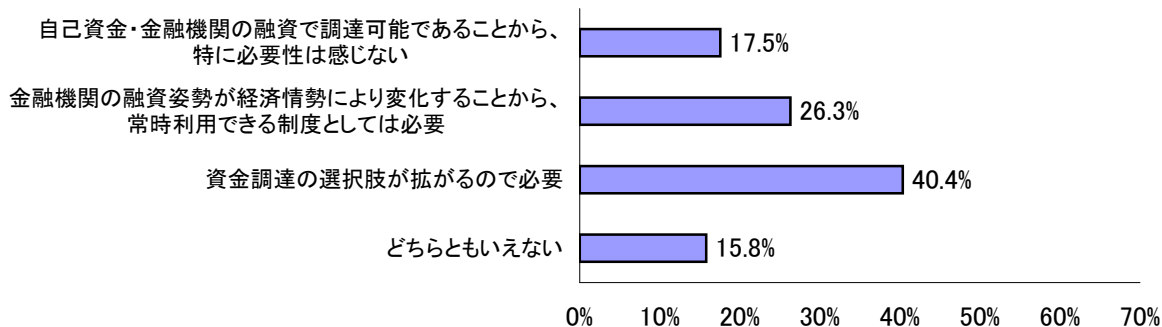
中間前払金制度の必要性(中間前払金を利用したことがある企業)

(回答数: 178)



中間前払金制度の必要性(中間前払金を利用したことがない企業)

(回答数: 57)



問8 「中間前払金制度」についてご意見・ご要望があればお聞かせください。

■ 制度への評価(10社)

- ▶ 資金繰りに困った時、検査も検査書類もいらないので手間が省けて助かる。
- ▶ 工事完成までの資金調達に有効であるのでありがたい。
- ▶ 工期が長い工事について利用できると資金繰りに困らない。
- ▶ 受注金額が大きい場合は特に必要性を感じる。

■ 制度への要望(4社)

- ▶ 更に簡略化して利用しやすくなればいい。
- ▶ 制度としては良いと思うが工事内容・進捗状況等を配慮した場合に調達手続きがしにくい。
- ▶ 今迄の所は必要なかったけれど先の事はわからないのでいつでも利用できる事は心強い。もう少し簡単ならなお良し。

■ 発注者への意見・要望(12社)

- ▶ 国・県等の工事については積極的に活用している。市町も導入検討を希望する。
- ▶ 書類等の作成が面倒であるので利用するのをためらってしまう。
- ▶ 申請手続き全般の明確化・簡素化・迅速化を望む。
- ▶ 担当者によって認定のスピードが違うので資金繰りが立てにくい。
- ▶ 発注者及びその担当者によって資金調達可能日までの日数が異なる。認定調書発行までの必要書類が発注者によって異なる。
- ▶ 発注者側からの勧めで何度か利用したことあるが、手続きも簡素で特に問題は無かったと思う。
- ▶ 発注者側もあまり利用してほしくないと思われる。
- ▶ 発注担当者の勧めがあれば利用しやすいと思う

■ 保証会社への要望(2社)

- ▶ もう少し手続きが簡単になれば良いと思います。
- ▶ 保証料の引き下げを希望。

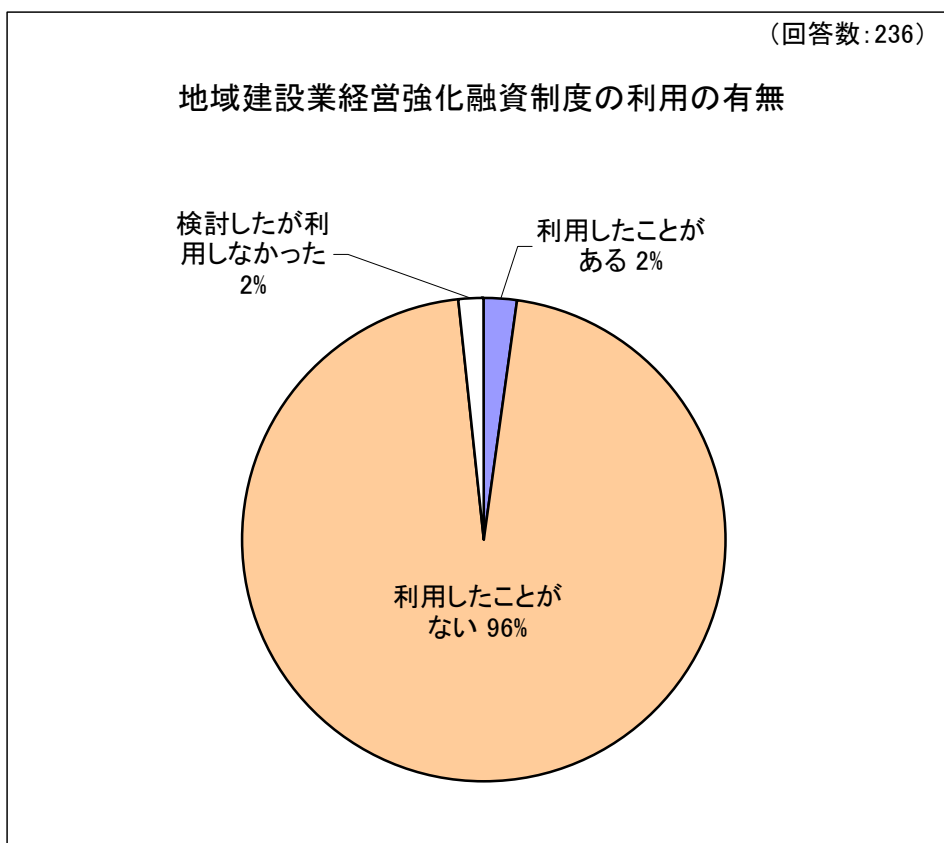
■ その他の意見(7社)

- ▶ 金融機関の融資姿勢も厳しくなる一方なので今後は利用させてもらいたいと考えている。
- ▶ 我が町でも24年度より制度が採用されました。
- ▶ この制度により低価格競争が助長されないように対策を望む。

### Ⅲ 地域建設業経営強化融資制度に関する質問

問9 「地域建設業経営強化融資制度」をご利用になったことはありますか？

- ▶ 「地域建設業経営強化融資制度」の利用については、大半の企業が「利用した事がない」と回答している。
- ▶ 「地域建設業経営強化融資制度」を「利用したことがある」「検討したが利用しなかった」と回答した企業は4%に留まっている。

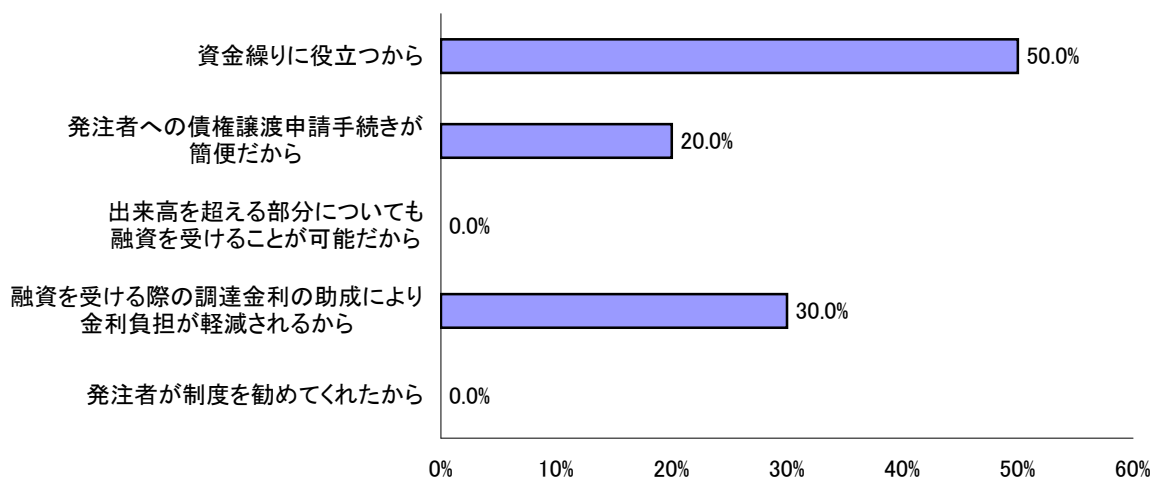


問10 問9の「1. 利用したことがある」を選択された方は、利用された理由をお聞かせ下さい。  
(複数回答)

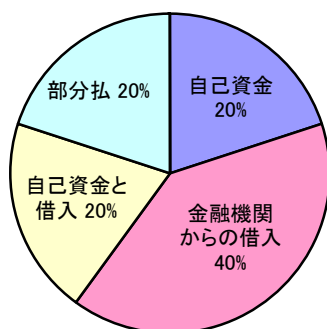
- ▶ 「地域建設業経営強化融資制度」を利用したときの理由としては、「資金繰りに役立つから」を全ての企業が挙げている。次いで「融資を受ける際の調達金利の助成により金利負担が軽減されるから」を挙げる企業が6割、「発注者への債権譲渡申請手続きが簡便だから」と手続面での簡便さを挙げる企業が4割となっている。
- ▶ 地域建設業経営強化融資制度を利用したときの理由で、「資金繰りに役立つから」と回答した企業の前払金以外の必要資金の調達手段をみると、「金融機関からの借入」と回答した企業が4割、「自己資金」「自己資金と借入」「部分払」と回答した企業が各2割となっている。
- ▶ また、金融機関の融資姿勢との関係からは、「厳しくなっている」と回答した企業が最も多く、8割を占めている。

地域建設業経営強化融資制度を利用したときの理由

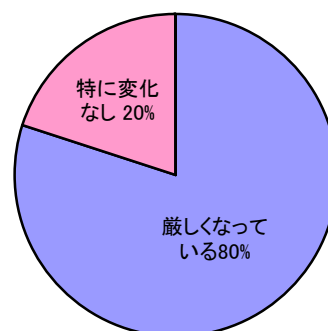
(回答数:10)



「資金繰りに役立つ」と回答した企業の前払金以外の必要資金の調達方法

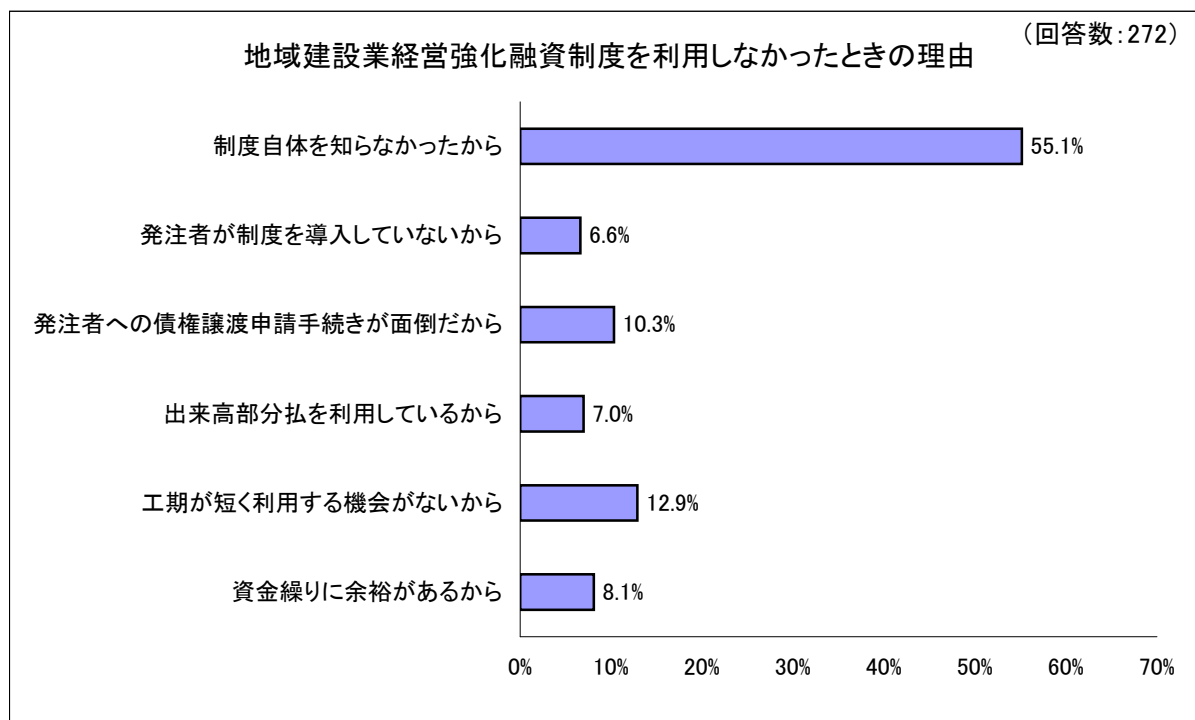


「資金繰りに役立つ」と回答した企業の最近の金融機関の融資姿勢



問11 問9の「2. 利用したことがない」「3. 検討したが利用しなかった」を選択された方は、利用されなかった理由をお聞かせ下さい。(複数回答)

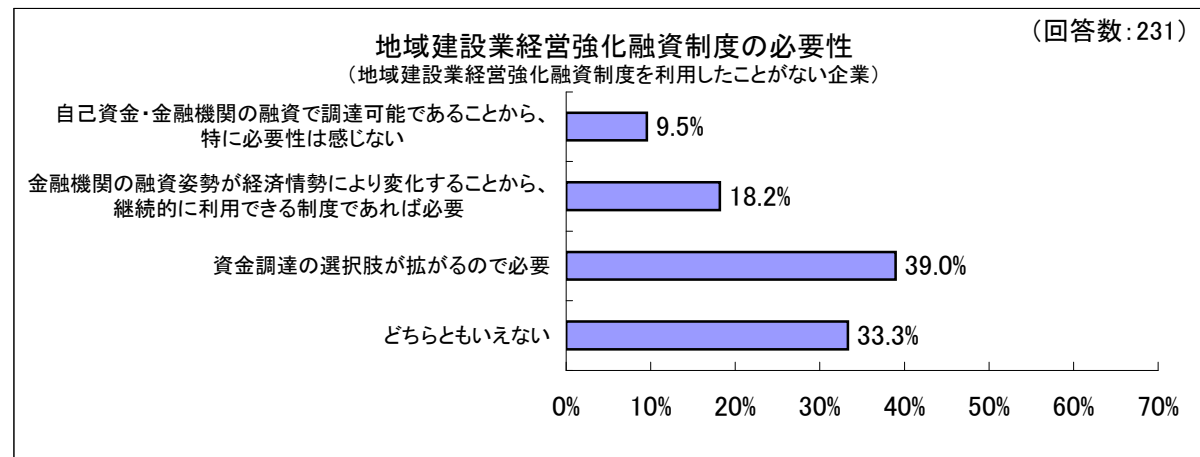
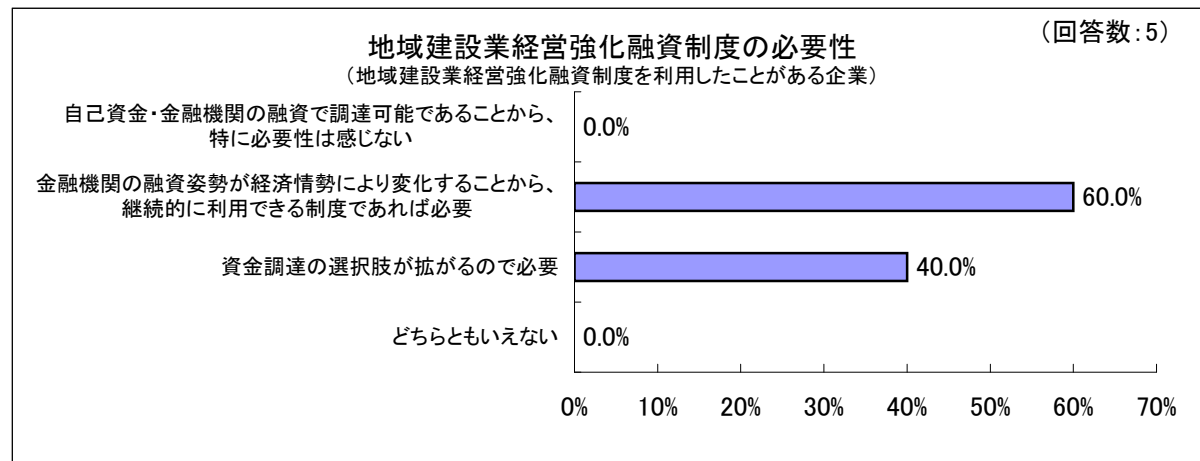
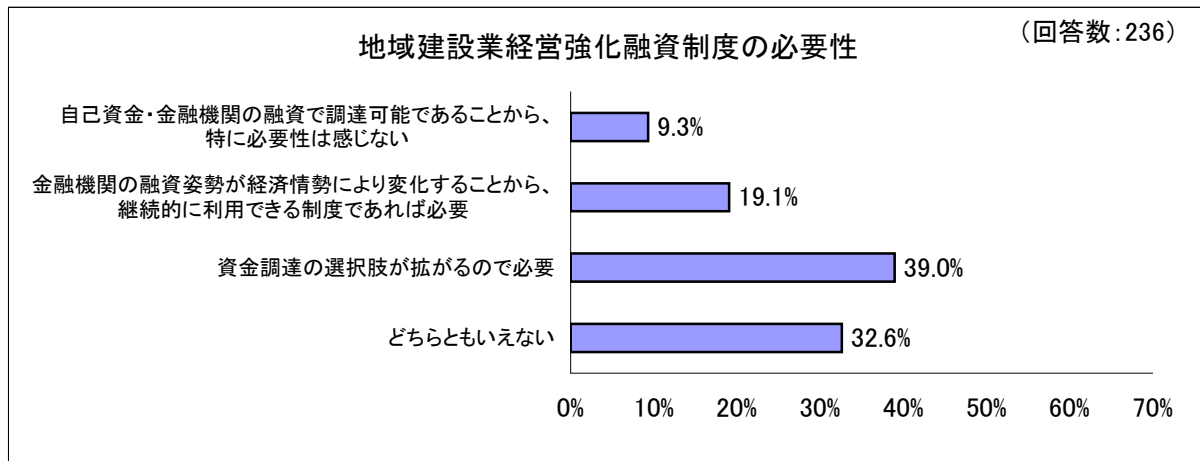
▶ 「地域建設業経営強化融資制度」を利用しなかったときの理由としては、「制度自体を知らなかったから」とした企業が5割強を占め、次いで「工期が短く利用する機会がないから」「発注者への債権譲渡申請手続きが面倒だから」「資金繰りに余裕があるから」と回答した企業が続いている。





**問12 地元の市町村においても「地域建設業経営強化融資制度」の導入が必要だと思われませんか？**

- ▶ 地元の市町村への「地域建設業経営強化融資制度」の導入の必要性については、4割の企業が「資金調達の選択肢が広がるので必要」とし、「金融機関の融資姿勢が経済情勢により変化することから、継続的に利用できる制度であれば必要」と回答した企業が2割を占めており、6割弱の企業が制度導入の必要性を感じている。
- ▶ 更に、問9の質問で「地域建設業経営強化融資制度」を「利用したことがある」と回答した企業の回答状況を見ると、「金融機関の融資姿勢が経済情勢により変化することから、継続的に利用できる制度であれば必要」と回答した企業が6割、「資金調達の選択肢が広がるので必要」と回答した企業が4割となっており、全ての企業で制度導入の必要性を感じている。



問13 「地域建設業経営強化融資制度」についてご意見・ご要望があればお聞かせください。

■ 制度への評価( 1社)

- ▶ 竣工金は変更契約後だが、その手続きが遅いので前倒しでもらえるのは役に立ちます。

■ 制度への要望( 3社)

- ▶ 複数年の工事(JV)は利用できなかった。
- ▶ 金融機関で制度を把握していただいて勧めてくれるよう希望します。
- ▶ 出来高部分までの融資について、出来高に対しての融資額がやや少ないように感じる。計算式に於いて、担保掛目か違約金の何れかにしてほしい。

■ 発注者への意見・要望(13社)

- ▶ 一度利用した事がありますが、その時は担当者の方に大変良くしていただき仕事がスムーズにできました。今後も機会があれば利用したいと思っています。
- ▶ この制度について詳しく知りたいです。
- ▶ この制度を知らないのでもまずは周知が必要だと思う。
- ▶ この制度がわからないので研究してみる。

■ その他の意見( 6社)

- ▶ セーフティネットとしての制度であり、経営実態は変わらないと思う。発注単価の引き上げ施策を望む。
- ▶ 制度は知っているが、今のところ資金繰りに問題がない為熟知していない。
- ▶ この制度により低価格競争が助長されないように対策を望む。
- ▶ 受注時点で前払4割は支払ってほしい。借入が増えるだけで何の得もない。
- ▶ 何か難しそう

## IV まとめ

- ▶ 問1の資金需要が生じる時期に関する回答状況では、工事中盤から急激に資金需要が高まるとしており、工事の中盤以降の資金繰りの重要性が認識できる。
- ▶ 問2の資金調達手段に関する回答状況から、工事期間中の前払金以外の資金調達を金融機関に依存している企業が多く、金融機関からの融資が工事期間中の資金繰りに大きな影響を与えていることが認識できる。
- ▶ 問3の金融機関の融資姿勢に関する回答状況では、「特に変化なし」の回答が最も多い結果となっているが、保証事業3社が実施した直近の建設業景況調査(平成23年度第4回／平成24年4月)によれば、「資金繰り」、「金融(銀行等貸出傾向、短期借入金)の増減傾向」とも厳しい傾向が続いているという結果が出ている。そのため「特に変化なし」との回答には、「厳しい傾向に変化はない」という意見も相当数含まれているものと推察される。
- ▶ 問4及び問5の「中間前払金制度」の利用に関する回答状況から、中間前払金が資金繰りの手段として相当程度の役割を果たすとともに、工事期間中の資金調達先を多様化させるため、「中間前払金制度」を利用するケースが多いことが推察される。また、調査対象企業が所在する市町村が制度導入済である場合には、そうでない場合に比して1割以上利用実績が多く、調査対象企業が所在する市町村が制度導入済であるかどうかにより、利用実績に影響があることが認識できる。
- ▶ 問6の「中間前払金制度」を利用していない理由の回答状況から、手続きを改善すること、発注者が制度導入すること、建設企業等へ制度の周知を図ることにより、利用実績が増加する可能性を示唆している。
- ▶ 問7の「中間前払金制度」の必要性に関する回答状況では、利用した企業が「中間前払金制度」を利用したことがない企業に比して必要と考える回答が多いことから、「中間前払金制度」の利用実績が、制度の必要性に対する意識を高めていることが認識できる。
- ▶ 問8の「中間前払金制度」への意見・要望では、発注者に対するものが最も多く、発注者に対する「中間前払金制度」への導入要望や認定手続きの簡素化等を求める意見が多く出ている。
- ▶ 問9の「地域建設業経営強化融資制度」の利用について、大半の企業が利用したことがなく、問11・問12から半数を超える会社で制度自体をよく知らなかったと回答している。また、地元市町村への制度導入について今回6割弱の企業が必要と回答している。
- ▶ 問10の「地域建設業経営強化融資制度」を利用した企業では、資金繰りに役立ち、手続き面も簡便であったと好評であり、利用実績は少ないものの、制度への潜在需要は大きいものと認識できる。
- ▶ 問11の「地域建設業経営強化融資制度」を利用したことがなかった理由として、制度自体を知らなかったという意見が半数を超えており、中間前払制度に比べて制度の認知度の低さがうかがえる。
- ▶ 問12の「地域建設業経営強化融資制度」の必要性に関する回答状況では、利用したことのある企業では、すべての企業が必要であると回答し、利用したことがない企業でも、5割強の企業が制度導入の必要があると回答している。
- ▶ 問13の「地域建設業経営強化融資制度」への意見・要望では、発注者に対するものが多く、今回の調査を契機に制度の理解を深めるとともに、最近の金融情勢に鑑み地元市町村への制度普及を求める意見も多く出ている。

アンケート調査の結果から、「中間前払金制度」については、7割を超える企業が制度の利用実績があり、そのうち9割を超える企業が地元の市町村においても「中間前払金制度」の導入が必要だと回答している。このことは、資金繰りの手段として相当程度の役割を果たすとともに、資金調達先の多様化等のため、制度に対する期待が大きいことが分かる。

一方、「地域建設業経営強化融資制度」については、制度を利用したことがある企業は2%しかなく、制度自体を知らなかった企業が5割を超えている。しかし、地元の市町村においても「地域建設業経営強化融資制度」の導入が必要だと回答は6割弱に達しており、資金繰りの手段としての制度に対する期待の大きさをうかがわせる。

したがって、市町村において両制度の導入並びに積極的な利用を促進することは、地域の中小建設企業の資金繰り対策として、非常に有効であると考えられる。